

株式会社アペックス等に対する再生支援決定について

2023年1月26日

株式会社地域経済活性化支援機構

株式会社地域経済活性化支援機構（以下「機構」という。）は、下記の再生支援対象事業者について、本日、株式会社地域経済活性化支援機構法（平成21年法律第63号。以下「法」という。）第25条第4項に規定する再生支援決定を行いました。

1. 再生支援対象事業者の氏名又は名称

株式会社アペックス（以下「アペックス」という。）、日本バンダー整備株式会社（以下「日本バンダー整備」という。）及び株式会社東北フーズ（以下「東北フーズ」といい、上記3社を総称してまたは個別に「再生支援対象事業者」という。）

2. 再生支援対象事業者と連名で再生支援の申込みをした者の名称

株式会社みずほ銀行（以下「みずほ銀行」という。）

3. 事業再生計画の概要：別紙参照

4. 買取申込み等期間

2023年1月26日（木）から

2023年2月21日（火）まで（機構必着）

5. 回収等停止要請

法第27条第1項に基づき、全ての関係金融機関等に対して、上記4.に記載する買取申込み等期間の満了するまでの間、再生支援対象事業者に対し債権の回収その他債権者としての権利の行使を行わないよう要請しました。

6. 商取引債権の取り扱い

再生支援対象事業者に対する再生支援決定にあたっては、事業再生計画において指定する関係金融機関等が再生支援対象事業者に対して有する金融債権につき、アペックスに集約した上でデットエクイティスワップ等の金融支援を依頼するものです。商取引債権については、支援の依頼を行わないため、何ら影響はありません。

7. 再生支援決定についての機構の考え方

本再生支援決定についての機構の考え方は、次のとおりです。

(1) 支援の意義

再生支援対象事業者は、カップ式自動販売機オペレーターの実質最大手として創業以来約60年にわたり自動販売機内で調理する全自動ドリップ式の香り豊かな珈琲を生活空間の中で提供しており、その事業基盤と運営ノウハウは同業界において欠かすことのできない存在となっています。

また、間伐材紙カップの採用や、紙カップリサイクル率の向上等といった脱炭素/循環型社会に向けた時代の要請に応える事業展開も積極的に推進しています。

加えて、コロナ禍の厳しい事業環境に直面する同業界において、実質的な業界再編を通じて業界の維持存続を図る先駆的な取り組みを推進しており、こうした業界再編の取り組みはコロナ禍における産業構造変革の処方箋として同業界以外にも幅広い波及効果が期待されるものです。

よって、今般の機構による支援は十分な意義が認められるものと考えます。

(2) 機構の役割

本件において機構は、事業再生計画の策定を支援するとともに、関係金融機関等の関係者間の利害調整を公正・中立的な立場から実施し、さらに、アベックスに対して50億円の出資及び5億円の融資を行い、経営人材等の派遣を行うことによって、再生支援対象事業者の再成長局面を支えます。

※ 公表する理由

本件について公表を行うことが、再生支援対象事業者の信用を維持し、その再建に資するものであることから、再生支援対象事業者及び再生支援対象事業者と連名で再生支援の申込みをした者の同意の上で、公表を行うこととしました。

以 上

(別紙) 事業再生計画の概要

第1 再生支援対象事業者の概要 (2021年12月現在)

1. アペックス

① 再生支援対象事業者	株式会社アペックス
② 本社所在地	愛知県大府市柊山町二丁目418番地
③ 設立年月	1963年2月
④ 資本金	50百万円
⑤ 株式	発行可能株式総数 64万株 (普通株式) 発行済株式総数 21万1,733株 (普通株式)
⑥ 事業内容	自動販売機のオペレーター
⑦ 従業員数	894名 (パート、アルバイト含む。株式会社アペックス西日本 (以下「アペックス西日本」という。) を含めると1,385名)
⑧ 主な事業所	本社、東京本社他全国に8支社 (アペックス西日本を含めると14支社)
⑨ 取引銀行	みずほ銀行、岡崎信用金庫他
⑩ 事業規模 (2021年12月期) ※アペックス西日本との連結	売上高: 38,694百万円 総資産: 20,118百万円

2. 日本ベンダー整備

① 再生支援対象事業者	日本ベンダー整備株式会社
② 本社所在地	愛知県大府市柊山町七丁目170番地
③ 設立年月	1976年7月
④ 資本金	20百万円
⑤ 株式	発行可能株式総数 16万株 (普通株式) 発行済株式総数 4万株 (普通株式)
⑥ 事業内容	自動販売機の整備及び修理
⑦ 従業員数	82名 (パート、アルバイト、出向者含む)
⑧ 主な事業所	本社・整備工場 (愛知県)
⑨ 取引銀行	みずほ銀行、知多信用金庫
⑩ 事業規模 (2021年12月期)	売上高: 374百万円 総資産: 1,326百万円

3. 東北フーズ

① 再生支援対象事業者	株式会社東北フーズ
② 本社所在地	宮城県仙台市宮城野区扇町三丁目1番20号
③ 設立年月	2019年8月
④ 資本金	30百万円
⑤ 株式	発行可能株式総数 1万株（普通株式） 発行済株式総数 3,000株（普通株式）
⑥ 事業内容	自動販売機のオペレーター
⑦ 従業員数	30名（パート、アルバイト、出向者含む）
⑧ 主な事業所	本社（宮城県）
⑨ 取引銀行	商工組合中央金庫
⑩ 事業規模 (2021年12月期)	売上高：872百万円 総資産：230百万円

第2 支援申込みに至った経緯

再生支援対象事業者は、創業以来約60年にわたり全自動ドリップ式珈琲を主力としたカップ式自動販売機の普及に努め、その品質・利便性が消費者に支持されることで事業を拡大してきましたが、2020年12月期以降は新型コロナウイルス感染症の蔓延により、オフィス、工場等の主要なロケーションの多くで売上高が急減し、財務状況が毀損するに至りました。

このような中で再生支援対象事業者は、財務状況の毀損回復と、将来に渡る安定的な事業運営のため、主要金融機関であるみずほ銀行と協議の上で、機構に対して再生支援を申し込むに至りました。

第3 事業計画の概要

1. 事業計画の基本方針

再生支援対象事業者は、大手飲料メーカーからのカップ式自動販売機事業の譲受やオペレーション業務の受託遂行等によりカップ式自動販売機事業に経営資源を集中し、大幅に収益力を向上させることを計画しています。

また、併せて自動販売機の設備投資方針についても自動販売機の稼働/損耗実態に合わせた見直しを行うことで、コスト面についても抜本的な改善を行います。

2. 企業再編等

本事業再生計画においては、日本ベンダー整備及び東北フーズの金融機関に対する借入債務をアベックスへ集約し、日本ベンダー整備をアベックスの子会社とした上で、アベックスによる第三者割当増資（優先株式総額50億円）を機構が引き受けます。

また、アベックスの金融機関に対する借入債務の一部についてデットエクイティスワップ等を行うことを予定しております。

3. ガバナンス体制等

再生支援対象事業者は、現体制に加えて機構から経営管理に精通した人材を役員として派遣を受けることで、経営管理体制の強化を図ります。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社地域経済活性化支援機構

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル9階

代表：TEL 03-6266-0304／03-6266-0310